

ちょっと気になるデータ

産業別にみた雇用者数

—労働力調査基本集計結果から—

2020年10月2日に総務省統計局から「労働力調査(基本集計)」の2020年8月分の結果が公表された。就業者数は6676万人で前年同月と比べて75万人の減少、雇用者数は5946万人で79万人の減少となっている(いずれも5か月連続の減少)。また、雇用者のうち、正規の職員・従業員は3535万人で前年同月と比べて38万人増加、非正規の職員・従業員は2070万人で120万人減少となっている。正規の職員・従業員が3か月連続の増加となっている一方で非正規の職員・従業員は6か月連続の減少となっている。

雇用者について、もう少し詳しくみる。主な産業別の雇用者数は、製造業990万人、卸売業、小売業954万人、医療、福祉833万人などとなっている。前年同月と

主な産業別雇用者の対前年同月増減(万人)

	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	実数
産業計	61	-36	-73	-94	-92	-79	5946
建設業	3	-16	-9	-23	-23	-18	399
製造業	-17	-11	-24	-8	-5	-48	990
情報通信業	3	18	13	1	5	11	232
運輸業、郵便業	11	16	13	-12	-7	-10	326
卸売業、小売業	21	-26	-34	-24	-18	-13	954
金融業、保険業	-4	-1	-6	-5	1	10	169
不動産業、物品賃貸業	1	14	5	-6	13	18	130
学術研究、専門・技術サービス業	12	7	-5	11	7	0	179
宿泊業、飲食サービス業	-7	-36	-27	-35	-26	-30	336
生活関連サービス業、娯楽業	3	-8	-29	-22	-18	-11	176
教育、学習支援業	-5	-5	6	17	7	15	318
医療、福祉	41	18	6	4	-6	9	833
サービス業(他に分類されないもの)	-5	-4	17	12	-19	-2	406

比べると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」では減少しており、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」では増加している。ここ半年の対前年同月増減の推移をみると、「情報通信業」は増加で推移している。「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」では減少が続いており、「建設業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」でも4月以降は減少が続いている。

さらに、2020年8月について雇用形態別にみると、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」では正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員とも前年同月に比べて増加しているが、多くの産業では「非正規の職員・従業員」は減少している。「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員ともに減少している。

(調査部 統計解析担当)

正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員の対前年同月増減
2020年8月